

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第102期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 サイボー株式会社

【英訳名】 Saibo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 榮一

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市前川1丁目1番70号

【電話番号】 048-267-5151(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部財務部長 白田 浩二

【最寄りの連絡場所】 (東京支店)東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号

【電話番号】 03-3667-5771(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店総務課課長 鎧木 直樹

【縦覧に供する場所】 サイボー株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町1丁目2番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	5,615,141	5,222,902	11,422,699
経常利益 (千円)	726,582	769,408	1,421,019
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	522,453	575,178	945,718
中間包括利益又は包括利益 (千円)	927,385	383,383	1,730,744
純資産額 (千円)	18,862,183	19,839,066	19,561,027
総資産額 (千円)	42,570,613	42,357,078	43,533,785
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.53	43.97	71.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	39.51	43.92	71.70
自己資本比率 (%)	39.1	41.3	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	845,750	957,358	2,266,903
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,843	149,148	165,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,145	641,724	1,372,020
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,728,487	3,581,754	3,421,239

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に景気は緩やかな回復基調を見せる一方、円安の進行及び人件費増加等に伴う物価上昇に加え、今後の主要国の経済動向や為替見通し等不確定要素もあり、国内景気動向は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、海外からの製品等仕入れにおいて、円安、原材料高の影響を受け、また、国内ではキャンプ関連商品の需要の回復が見られないなど懸念材料はありますが、一方でプリント加工事業が順調に推移するなど、前期同様、取扱品により差が出た事業活動となりました。

不動産活用事業は、賃貸物件である大型商業施設「イオンモール川口前川」、「イオンモール川口」や病院施設等からの安定した賃貸収入を維持しており、引き続き営業収益の安定化が図られております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,222百万円（前年同期比7.0%減）となりました。営業利益は531百万円（前年同期比6.9%減）となり、経常利益は769百万円（前年同期比5.9%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は575百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

事業別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 繊維事業

マテリアル部は、原糸や生地販売において仕入コスト上昇に対する価格転嫁や仕入先の見直しを進めましたが、円安進行に伴う為替相場の影響をカバーしきれず減収減益となりました。

アパレル部は、猛暑により熱中症対策商品の販売が好調であったことや、販売先への価格転嫁が進んだことで増収増益となりました。

アウトドア部は、猛暑や集中豪雨の影響で消費者の購買意欲が削がれたことや、キャンプブームが落ち着いたことで関連需要が大きく減退したことにより、減収減益となりました。

刺繍レースを扱うフロリア(株)は、新規販売先への服地及び付属レースの売上が伸びたことにより増収となり、損失が縮小しました。

プリント加工品の製造・販売を行うサイボークリエイト(株)は、円安による原材料高やエネルギーコスト上昇など厳しい状況下でしたが、新規取引先獲得や自社工場の生産効率向上に努めた結果、増収増益となりました。

糸糊付加工を営む日宇産業(株)は、サイジング及び織布の受注が堅調に推移したことで増収となり、損益が改善しました。

この結果、繊維事業の売上高は2,844百万円（前年同期比12.9%減）となり、取引先に対する貸倒引当金を計上したこともあり営業損失は15百万円（前年同期は101百万円の営業利益）となりました。

#### 不動産活用事業

不動産活用事業は、「イオンモール川口前川」が近隣の大型商業施設に比べ回遊型ショッピングが楽しめ、お客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。また「イオンモール川口」は、多様なコンテンツを備えて近隣住民の新たな生活の一部として受け入れられており、病院施設等と併せ地域インフラとして定着し、ともに売上及び収益の安定化に寄与しております。なお、前年同期に比べ費用が減少したことにより増益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は1,887百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は542百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

#### ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)が営む川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ練習場は、イベントの開催や新しい設備の導入、女性レッスンプロの活用等を図ってまいりましたが、強風等悪天候を受け一時営業停止の日が増えたことに加え猛暑対策による打席制限により来場者が減少し、減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は447百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は5百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

#### その他の事業

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、一般工事物件の受注は増加しましたが大口物件の受注が減少し、減収減益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は284百万円（前年同期比37.7%減）、営業利益は14百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,176百万円減少して42,357百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や商品及び製品の減少、有形固定資産の減価償却が進んだこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,454百万円減少して22,518百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、長期借入金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加して19,839百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ160百万円増加して3,581百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は前中間連結会計期間に比べ111百万円増加して957百万円となりました。これは主に仕入債務の減少や法人税等の支払額が増加したものの、売上債権や棚卸資産の減少、未払又は未収消費税等の増減額のマイナスが減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果、支出した資金は前中間連結会計期間に比べ42百万円減少して149百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動の結果、支出した資金は前中間連結会計期間に比べ28百万円増加して641百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,600,000	13,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,600,000	13,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2024年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の数(個)	270(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 27,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	536(注)2
新株予約権の行使期間	2026年7月26日～2030年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 536 資本組入額 273
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2024年7月26日)における内容を記載しております。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

但し、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

上記の他、割当日以降、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

### 3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項  
当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が承認された場合、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が承認された場合、及び当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が承認された場合、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。

#### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		13,600		1,402,000		825,348

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
埼玉不動産株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	2,183	16.69
飯塚元一	埼玉県川口市	1,427	10.91
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	664	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	652	4.98
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13号	645	4.93
株式会社安藤・間	東京都港区東新橋1丁目9番1号	525	4.01
有限会社エヌ・アイ	埼玉県川口市芝1丁目46番14号	500	3.82
株式会社ホテルサイボー	東京都中央区日本橋人形町3丁目3番16号	384	2.94
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	374	2.86
飯塚将	埼玉県川口市	327	2.50
計		7,683	58.72



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 515,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,081,400	130,814	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	13,600,000		
総株主の議決権		130,814	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイボー(株)	川口市前川1丁目1番70号	515,300		515,300	3.79
計		515,300		515,300	3.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 繊維事業本部長	取締役 繊維事業本部 アパレル部長	伊藤素典	2024年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,544	3,714,959
受取手形、売掛金及び契約資産	2,100,450	1,698,598
有価証券	80,472	
商品及び製品	1,944,708	1,751,046
仕掛品	10,954	18,034
原材料及び貯蔵品	94,280	112,617
その他	246,099	124,564
貸倒引当金	218,033	332,024
流動資産合計	7,819,476	7,087,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,881,633	20,285,621
土地	8,019,125	8,152,548
その他（純額）	403,735	367,589
有形固定資産合計	29,304,494	28,805,759
無形固定資産	4,270	3,830
投資その他の資産		
投資有価証券	6,021,161	6,081,584
その他	384,484	378,209
貸倒引当金	102	102
投資その他の資産合計	6,405,543	6,459,691
固定資産合計	35,714,309	35,269,282
資産合計	43,533,785	42,357,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,515,157	785,216
短期借入金	270,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,089,793	899,622
未払法人税等	363,711	206,031
賞与引当金	58,000	76,571
役員賞与引当金	7,000	3,500
その他	561,257	631,765
流動負債合計	3,864,919	2,902,707
固定負債		
長期借入金	12,638,163	12,288,595
役員退職慰労引当金	214,638	152,132
退職給付に係る負債	202,786	200,523
長期預り保証金	5,589,745	5,592,330
資産除去債務	902,425	905,725
その他	560,078	475,997
固定負債合計	20,107,838	19,615,304
負債合計	23,972,757	22,518,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	825,348	825,348
利益剰余金	13,655,898	14,126,341
自己株式	338,694	335,791
株主資本合計	15,544,552	16,017,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481,355	1,282,812
繰延ヘッジ損益	102,470	108,379
退職給付に係る調整累計額	68,237	64,434
その他の包括利益累計額合計	1,652,063	1,455,626
新株予約権	4,291	3,511
非支配株主持分	2,360,120	2,362,031
純資産合計	19,561,027	19,839,066
負債純資産合計	43,533,785	42,357,078

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	5,615,141	5,222,902
売上原価	4,310,809	3,811,372
売上総利益	1,304,332	1,411,530
販売費及び一般管理費	733,499	879,980
営業利益	570,832	531,549
営業外収益		
受取利息	544	265
受取配当金	53,059	72,228
持分法による投資利益	94,125	216,438
その他	135,216	21,069
営業外収益合計	282,945	310,002
営業外費用		
支払利息	49,128	46,812
その他	78,067	25,330
営業外費用合計	127,195	72,143
経常利益	726,582	769,408
特別利益		
新株予約権戻入益	888	740
特別利益合計	888	740
税金等調整前中間純利益	727,470	770,148
法人税、住民税及び事業税	178,233	203,218
法人税等調整額	9,075	16,247
法人税等合計	187,308	186,970
中間純利益	540,161	583,177
非支配株主に帰属する中間純利益	17,708	7,999
親会社株主に帰属する中間純利益	522,453	575,178

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	540,161	583,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,399	124,181
繰延ヘッジ損益	81,433	5,908
持分法適用会社に対する持分相当額	56,390	81,520
その他の包括利益合計	387,224	199,793
中間包括利益	927,385	383,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	914,394	378,740
非支配株主に係る中間包括利益	12,991	4,643

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	727,470	770,148
減価償却費	701,441	702,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,035	113,991
賞与引当金の増減額(は減少)	264	18,570
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,115	3,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	600	2,263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67,375	62,506
受取利息及び受取配当金	53,604	72,493
支払利息	49,128	46,812
持分法による投資損益(は益)	94,125	216,438
売上債権の増減額(は増加)	164,983	401,851
棚卸資産の増減額(は増加)	322,844	168,243
仕入債務の増減額(は減少)	213,041	729,940
未払又は未収消費税等の増減額	149,338	6,063
その他	58,461	141,503
小計	891,787	1,270,639
利息及び配当金の受取額	53,831	72,721
利息の支払額	49,128	46,812
法人税等の支払額	50,739	339,189
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>845,750</b>	<b>957,358</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	13,355	73,375
有形固定資産の取得による支出	204,084	206,541
固定資産の除却による支出	10,074	5,030
投資有価証券の取得による支出	42,875	89,861
投資有価証券の売却による収入	27,828	28,314
定期預金の増減額(は増加)	2,100	6,099
その他	26,106	44,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,843</b>	<b>149,148</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,000	130,000
短期借入金の返済による支出		100,000
長期借入金の返済による支出	508,146	539,739
配当金の支払額	104,629	104,629
非支配株主への配当金の支払額	2,732	2,732
ストックオプションの行使による収入		2,640
その他	27,637	27,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>613,145</b>	<b>641,724</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,606	5,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,367	160,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,046	3,421,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,073	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,728,487	3,581,754

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	8,586千円	千円
支払手形	98,079千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	210,389千円	209,344千円
賞与引当金繰入額	42,224千円	59,595千円
役員賞与引当金繰入額	3,115千円	3,500千円
退職給付費用	14,864千円	18,701千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,038千円	7,399千円
貸倒引当金繰入額	2,035千円	113,991千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,865,692千円	3,714,959千円
有価証券勘定	156,726千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137,204千円	133,205千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	156,726千円	千円
現金及び現金同等物	2,728,487千円	3,581,754千円



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,629	8	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	104,629	8	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,629	8	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	104,677	8	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,264,079	1,717,067	459,209	5,440,355	174,786	5,615,141		5,615,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	140,723		140,776	281,584	422,360	422,360	
計	3,264,132	1,857,790	459,209	5,581,131	456,370	6,037,502	422,360	5,615,141
セグメント利益	101,438	447,602	3,988	553,029	30,019	583,048	12,216	570,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	繊維事業 (千円)	不動産活 用事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	2,844,270	1,745,745	447,908	5,037,925	184,976	5,222,902		5,222,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	141,284		141,316	99,465	240,782	240,782	
計	2,844,303	1,887,030	447,908	5,179,242	284,442	5,463,684	240,782	5,222,902
セグメント利益 又は損失( )	15,171	542,562	5,514	521,877	14,063	535,940	4,391	531,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	1,084,913			1,084,913		1,084,913
アパレル	734,101			734,101		734,101
アウトドア	775,708			775,708		775,708
レース	44,209			44,209		44,209
プリント加工品	625,146			625,146		625,146
不動産賃貸		1,604,469		1,604,469		1,604,469
ビルメンテナンス等		108,256		108,256		108,256
ゴルフ練習サービス			459,209	459,209		459,209
その他					174,786	174,786
顧客との契約から生じる収益	3,264,079	1,712,725	459,209	5,436,013	174,786	5,610,799
その他の収益		4,341		4,341		4,341
外部顧客への売上高	3,264,079	1,717,067	459,209	5,440,355	174,786	5,615,141

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	不動産活用 事業	ゴルフ練習場 事業	計		
マテリアル	902,762			902,762		902,762
アパレル	855,142			855,142		855,142
アウトドア	251,295			251,295		251,295
レース	60,725			60,725		60,725
プリント加工品	774,344			774,344		774,344
不動産賃貸		1,604,360		1,604,360		1,604,360
ビルメンテナンス等		137,043		137,043		137,043
ゴルフ練習サービス			447,908	447,908		447,908
その他					184,976	184,976
顧客との契約から生じる収益	2,844,270	1,741,403	447,908	5,033,583	184,976	5,218,560
その他の収益		4,341		4,341		4,341
外部顧客への売上高	2,844,270	1,745,745	447,908	5,037,925	184,976	5,222,902

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア施工事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	39円53銭	43円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	522,453	575,178
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	522,453	575,178
普通株式の期中平均株式数(株)	13,215,958	13,080,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	39円51銭	43円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,193	14,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第102期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104,677千円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

サイボー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
さいたま事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。